

# 岡山県中小企業家同友会景況調査【2020年10月-12月期速報】

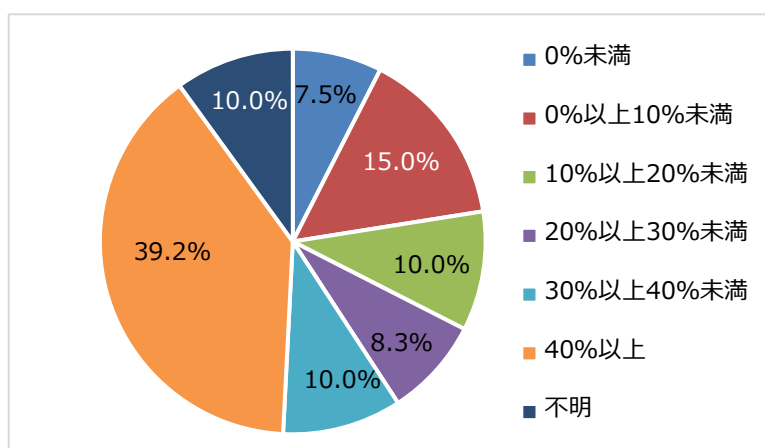
※小数点第2位四捨五入処理のため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

- 実施期間：2020年12月22日-2021年1月22日
- 調査対象：岡山県中小企業家同友会会員企業
- 対象期間：2020年10月-12月期
- 調査方法：FAX・会員専用サイトアンケートにて配信、自計記入を求めた
- 回答企業数：522社のうち、123社（建設20社、製造38社、流通・商業19社、サービス業ほか46社）
- 回答率：23.6%
- 従業員数（中央値）：正規従業員10人、臨時・パート・アルバイト4人

## 【1】直近の決算における自己資本比率（択一回答）

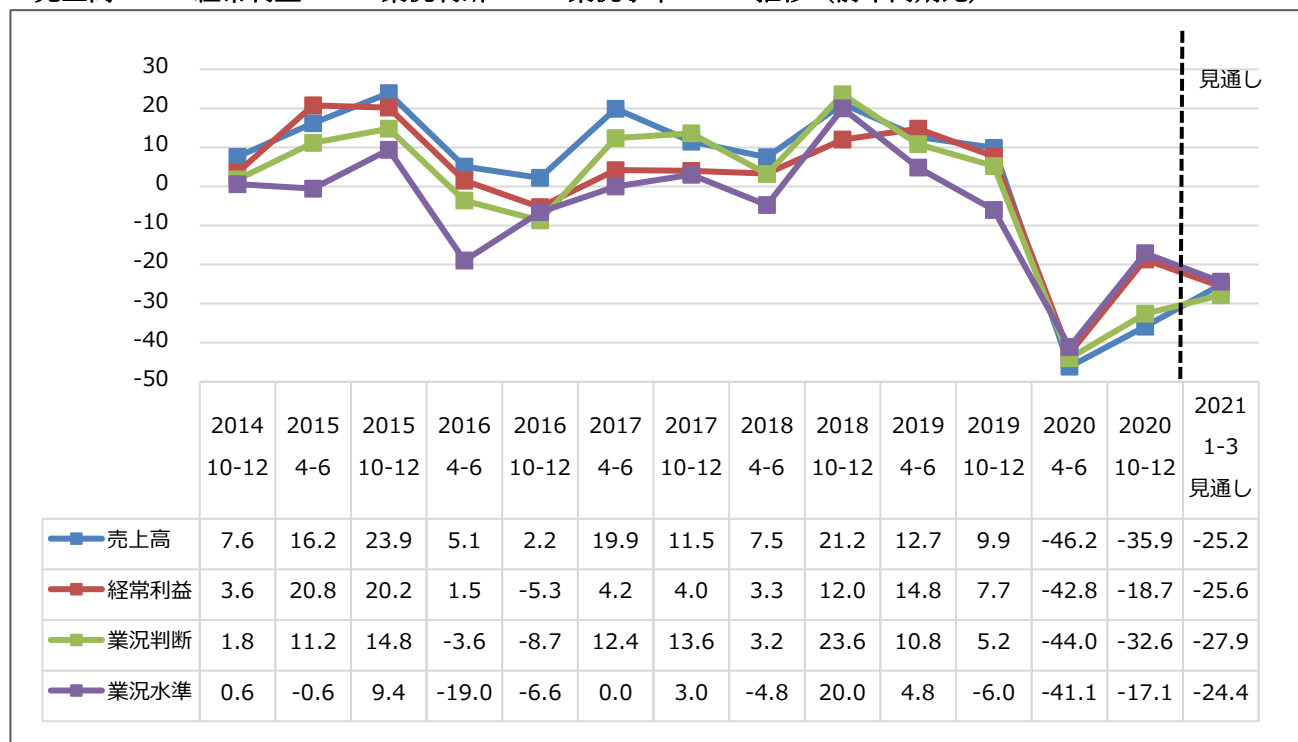
| 項目         | 件数 |
|------------|----|
| 0%未満       | 9  |
| 0%以上10%未満  | 18 |
| 10%以上20%未満 | 12 |
| 20%以上30%未満 | 10 |
| 30%以上40%未満 | 12 |
| 40%以上      | 47 |
| 不明         | 12 |
| 未回答        | 3  |

有効回答数・・・120



## 【2】業況

売上高D I ・ 経常利益D I ・ 業況判断D I ・ 業況水準D I の推移（前年同期比）

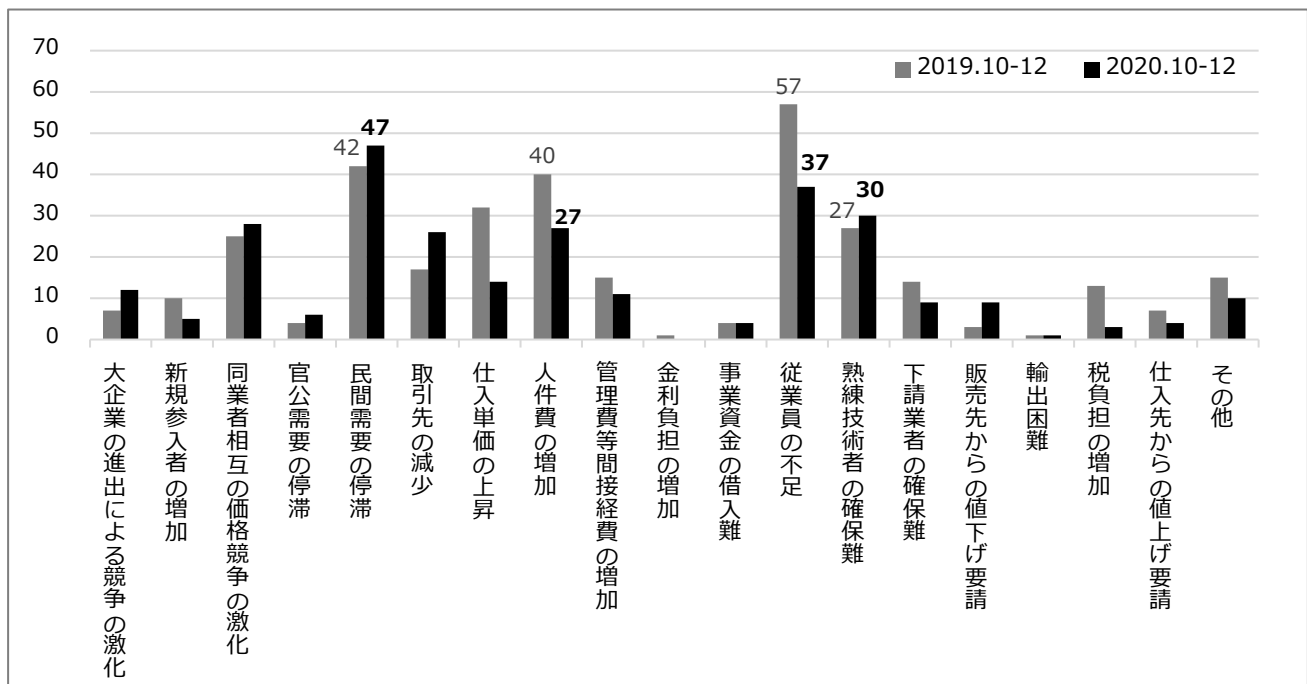


業況判断：前年同期など特定の対象期と比較した場合の状況判断

業況水準：特定の比較対象期を設けず、直観的な現時点の実感

【3】2020年10月～12月の経営上の問題点 前年同期との比較  
(複数選択※上位3つ) 121社の回答

単位：件数



回答の内訳と割合

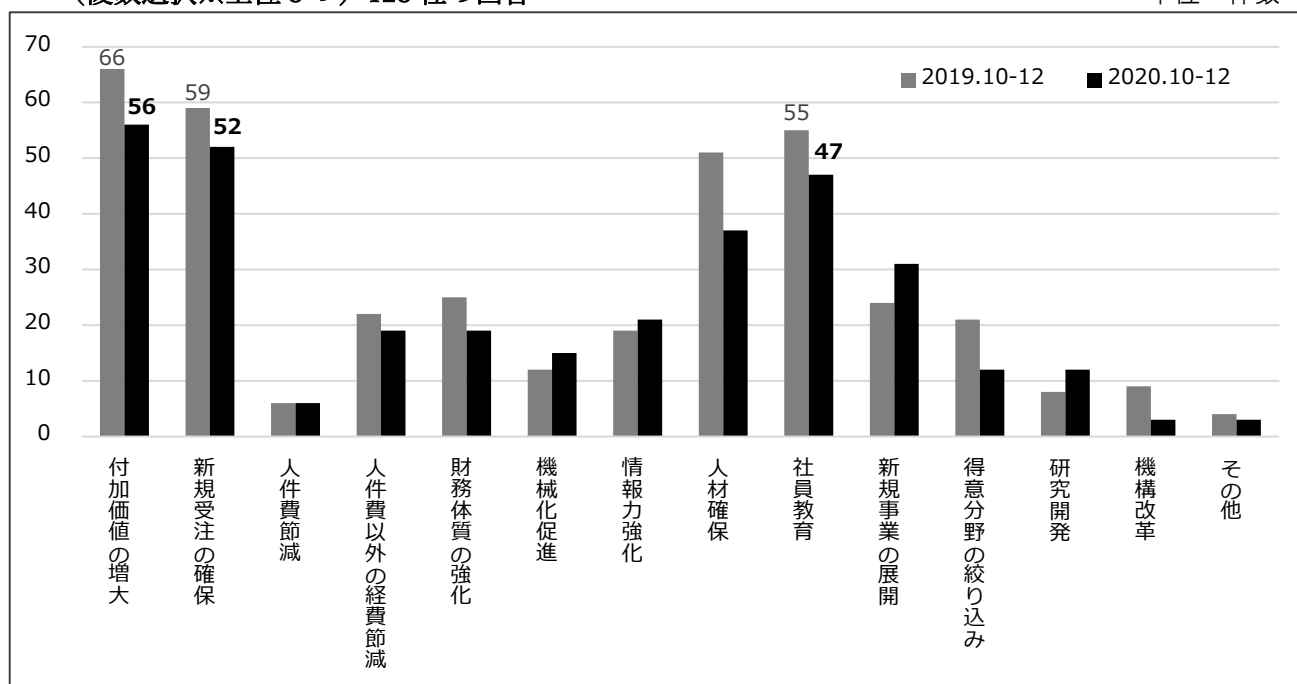
| 項目             | 件数 | 割合    | 項目          | 件数  | 割合     |
|----------------|----|-------|-------------|-----|--------|
| 大企業の進出による競争の激化 | 12 | 4.2%  | 事業資金の借入難    | 4   | 1.4%   |
| 新規参入者の増加       | 5  | 1.8%  | 従業員の不足      | 37  | 13.1%  |
| 同業者相互の価格競争の激化  | 28 | 9.9%  | 熟練技術者の確保難   | 30  | 10.6%  |
| 官公需要の停滞        | 6  | 2.1%  | 下請業者の確保難    | 9   | 3.2%   |
| 民間需要の停滞        | 47 | 16.6% | 販売先からの値下げ要請 | 9   | 3.2%   |
| 取引先の減少         | 26 | 9.2%  | 輸出困難        | 1   | 0.4%   |
| 仕入単価の上昇        | 14 | 4.9%  | 輸入品による圧迫    | 0   | 0.0%   |
| 人件費の増加         | 27 | 9.5%  | 税負担の増加      | 3   | 1.1%   |
| 管理費等間接経費の増加    | 11 | 3.9%  | 仕入先からの値上げ要請 | 4   | 1.4%   |
| 金利負担の増加        | 0  | 0.0%  | その他         | 10  | 3.5%   |
| 合計             |    |       |             | 283 | 100.0% |

<「その他」の具体的内容>

- 長年にわたりデリバリーを受託していた先が内製化を行い、事業そのものがなくなってしまったこと
- イベント開催減少
- コロナの影響により客数減少
- 個人客が主で、コロナ禍になり直前のキャンセルが増えた
- 10年後のビジョンづくり

【4】2021年1月～3月の経営上の力点 前年同期との比較  
(複数選択※上位3つ) 123社の回答

単位：件数



回答の内訳と割合

| 項目         | 件数 | 割合    | 項目        | 件数  | 割合     |
|------------|----|-------|-----------|-----|--------|
| 付加価値の増大    | 56 | 16.8% | 人材確保      | 37  | 11.1%  |
| 新規受注の確保    | 52 | 15.6% | 社員教育      | 47  | 14.1%  |
| 人件費節減      | 6  | 1.8%  | 新規事業の展開   | 31  | 9.3%   |
| 人件費以外の経費節減 | 19 | 5.7%  | 得意分野の絞り込み | 12  | 3.6%   |
| 財務体質の強化    | 19 | 5.7%  | 研究開発      | 12  | 3.6%   |
| 機械化促進      | 15 | 4.5%  | 機構改革      | 3   | 0.9%   |
| 情報力強化      | 21 | 6.3%  | その他       | 3   | 0.9%   |
| 合計         |    |       | 合計        | 333 | 100.0% |

<「その他」の具体的内容>

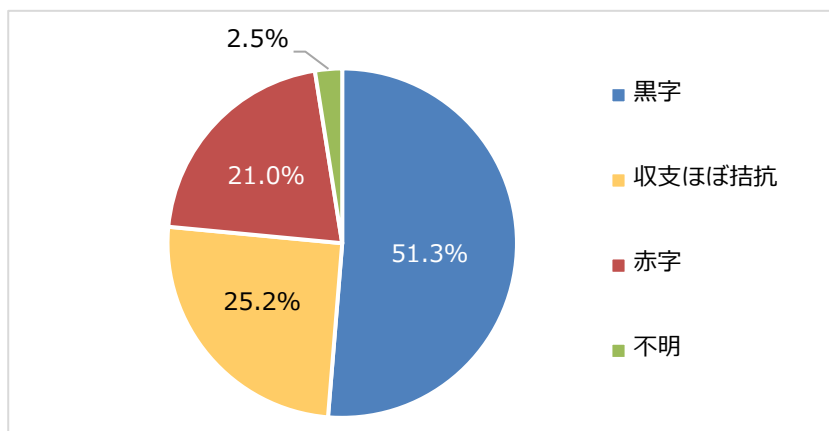
- 業務の整理
- 工場移転

## ＜オプショナル調査＞ 経営者の自社業績の把握について

### 【1】直近の決算の状況（経常利益ベース）について（択一回答）

| 項目     | 件数 |
|--------|----|
| 黒字     | 61 |
| 収支ほぼ拮抗 | 30 |
| 赤字     | 25 |
| 不明     | 3  |
| 未回答    | 4  |

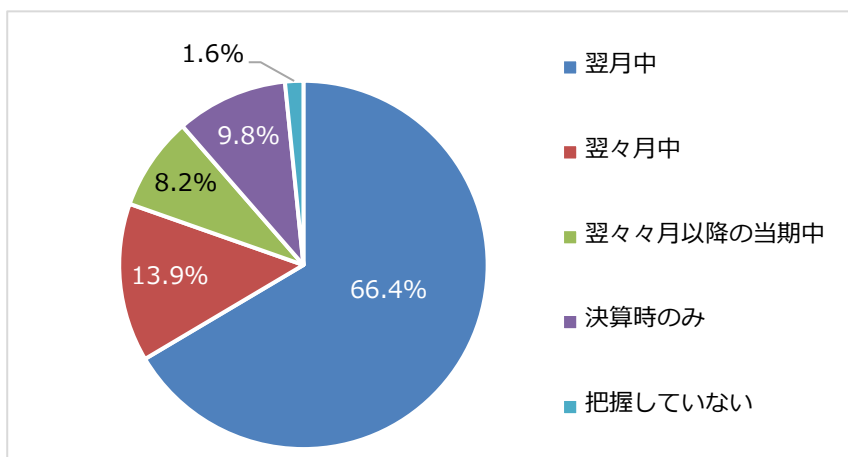
有効回答数・・・119



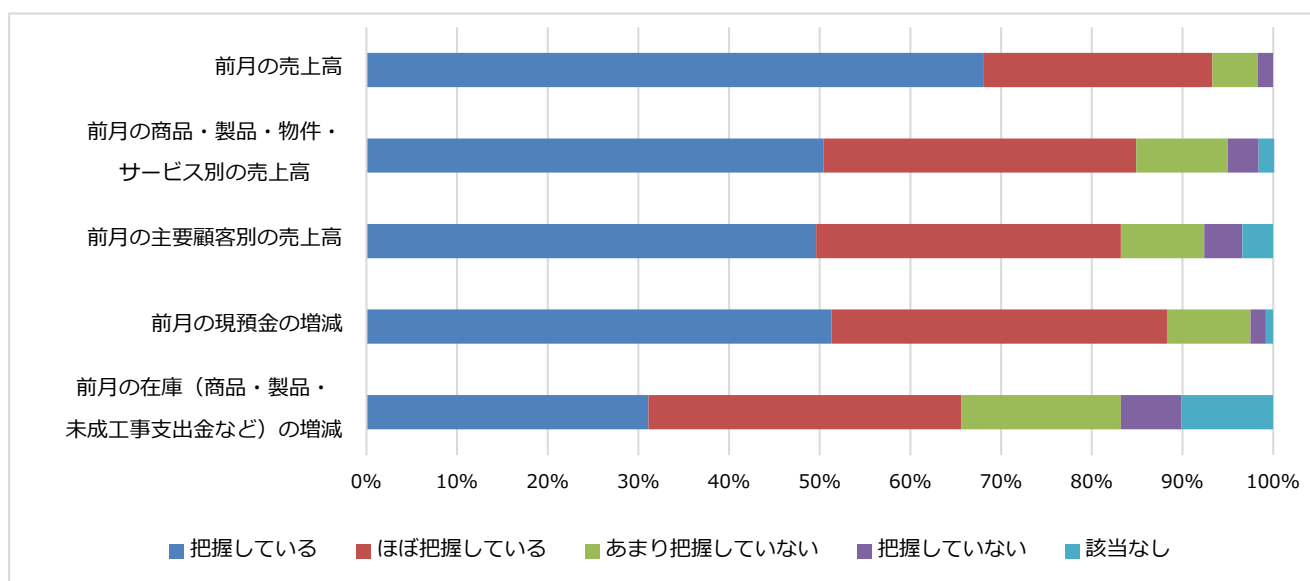
### 【2】毎月の損益をどの時点で把握しているか（択一回答）

| 項目         | 件数 |
|------------|----|
| 翌月中        | 81 |
| 翌々月中       | 17 |
| 翌々々月以降の当期中 | 10 |
| 決算時のみ      | 12 |
| 把握していない    | 2  |
| 未回答        | 1  |

有効回答数・・・122



### 【3】主要指標の翌月中の把握について（択一回答）



## 回答の内訳と割合

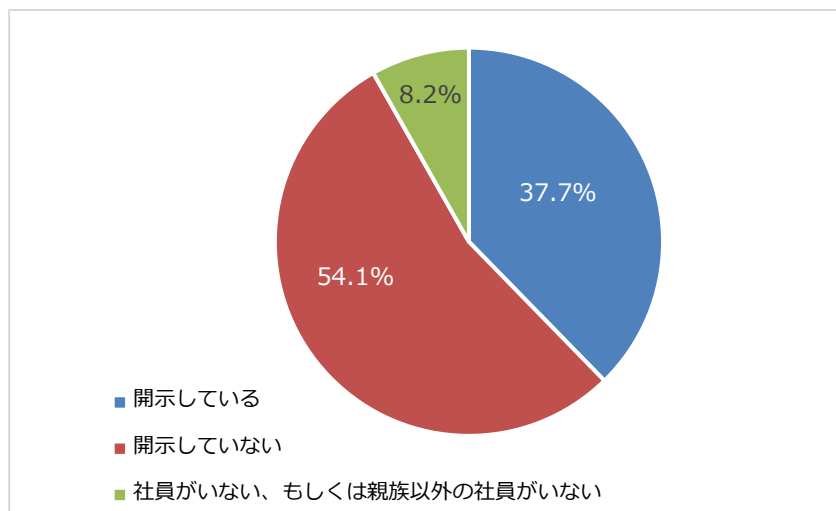
- ① 前月の売上高
- ② 前月の商品・製品・物件・サービス別の売上高
- ③ 前月の主要顧客別の売上高
- ④ 前月の現預金の増減
- ⑤ 前月の在庫（商品・製品・未成工事支出金など）の増減

| 項目         | ①   |        | ②   |        | ③   |        | ④   |        | ⑤   |        |
|------------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|
|            | 件数  | 割合     | 件数  | 割合     | 件数  | 割合     | 件数  | 割合     | 件数  | 割合     |
| 把握している     | 81  | 68.1%  | 60  | 50.4%  | 59  | 49.6%  | 61  | 51.3%  | 37  | 31.1%  |
| ほぼ把握している   | 30  | 25.2%  | 41  | 34.5%  | 40  | 33.6%  | 44  | 37.0%  | 41  | 34.5%  |
| あまり把握していない | 6   | 5.0%   | 12  | 10.1%  | 11  | 9.2%   | 11  | 9.2%   | 21  | 17.6%  |
| 把握していない    | 2   | 1.7%   | 4   | 3.4%   | 5   | 4.2%   | 2   | 1.7%   | 8   | 6.7%   |
| 該当なし       | 0   | 0%     | 2   | 1.7%   | 4   | 3.4%   | 1   | 0.8%   | 12  | 10.1%  |
| 合計         | 119 | 100.0% | 119 | 100.1% | 119 | 100.0% | 119 | 100.0% | 119 | 100.0% |
| 未回答        | 4   |        | 4   |        | 4   |        | 4   |        | 4   |        |

## 【4】 決算書を一般社員（親族を除く）に毎年開示していますか？ （択一回答）

| 項目                     | 件数 |
|------------------------|----|
| 開示している                 | 46 |
| 開示していない                | 66 |
| 社員がいない、もしくは親族以外の社員がいない | 10 |
| 未回答                    | 1  |

有効回答数・・・122



## 【5】 開示している理由と、開示による効果があれば教えてください（【4】で「開示している」と回答した方のみ）

- 経営状況を共有し、同じ方向を向いて日々行動してもらうため。
- 製造工程の生産性の課題や改善を同じ視点でPDCAを実践できる。目標の一致。
- 会社の現状の把握と問題点の共有ができる。
- 努力の成果を共有するため。
- 共通認識をするため。効果は不明。
- 財務課題を共有するため。
- 全体の状況を知ってもらいたいため。社員が真剣に考えるようになりつつある。
- 経営状況の共有化と経営指針検討のため。
- 状況把握にもなるため。
- 会社の状況を知ること、社員と方向性を一つに絞りやすくなる。社員に隠す必要がない。社員に公表すると、経営者としての責任が重くなり、よけいに経営者として前に進まなければならないと後押しされる。

- 全社員に業績を把握してもらいたいため。
- 部門別（主要顧客別）収益の推移を共有する事により、地域社会の中で頼りにされる存在を目指したいから（存在意義を含め、付加価値の増大につなげる効果となるように）。
- 信頼関係の構築には欠かせない。賞与と連動しているため。効果は当事者意識の向上。
- モチベーションのアップ
- コミュニケーションが取れる。
- 信用力が増す。
- 社員に開示するのは当然のことだから。社員の会社への信頼度の向上。
- 公正な評価をするために開示している。社員は特に気にしていないようですが、開示しているという安心感はあるようです。
- 透明性を高めることで社員との一体感を上げるため。
- 以前は目標意識や危機感を共有してもらうために行っていたが、今は安心して働いてもらうために開示している。効果は特にない。
- 風通しの良い社内風土構築のため。
- 現在の損益分岐点を話している。利益が出ていると賞与額の想定がつくのでやる気が違う。
- 『労使見解』（中同協刊『中小企業における労使関係の見解』）における田山謙堂氏の解説通りですが、社員を大切にしたいからです。社員のやる気アップにつながっていると思います。
- 社員一人一人が知ることによって、自分たちも経営に参加しているという意識がもてる。モチベーションアップにもつながると思う。
- 会社経営に関わって欲しいから。
- 会社の現状把握と対策のため。
- 従業員にも数字に強くなって欲しいから。
- 後継者が現状を理解するため。
- 管理費、人件費を知ること適正に利益を分配していることを知っていただくため。
- 理由：現状を知ってもらうことで少しでも当事業者意識を高めてほしい。効果：売上があとの程度必要かなど、数値部分の共有ができた。
- 先代からの開示で会社自体なんの問題もないと思います。ただそれが社員には当たり前のことになっていることが問題ですかね。
- 開示するのが普通だから（今までやっているから）。
- そもそも開示しないと前進しないから。
- 社員に対して開示が責務であるから。実情を知って対応する社員は強い。
- 開示しない限り取組ができない。
- 直接的な効果は分からない。
- キャッシュフローの悪いビジネスなので設備投資をするためには従業員の理解が必要なため。
- システム上、誰でも見られる仕組みになっている。
- 公益財団法人のため。
- 開示すべきと考えてはいるが、皆はあまり理解していない。
- 最近まで全く開示していなかったが、昨年度から簡易 PL(部門別の売上、仕入、売上総利益、販管費、営業利益を整理したもの)を公開するように変えたばかりで、今後、徐々に開示範囲を広げていく予定。

#### 【6】開示していない理由を教えてください（【4】で「開示していない」と回答した方のみ）

- 必要性を感じないため（6件）
- 今まで開示していないため（5件）
- 開示請求がないため。（5件）
- 情報の外部流出の懸念があるため。（2件）
- 個人事業のため（2件）
- 役員報酬をオープンにしていないため。
- 経営（お金）に関わるものは、あまり社員に見せたくない。
- 職員に不安感を与えてしまう恐れがあるため
- 売上に関連する項目は各自が確認できるようになっている。開業以来、内部留保を確実にしてきており、単年度赤字でも乗り切れた。開示することで社員が安心して働けるというよりは、危機感がさらに弱くなり、「そこまでしなくていいのではないか」という雰囲気になりかねないと思うので。
- コロナで機会がなかったから。

- 資料にまとめる時間がない。
- 決算書の理解が難しいと判断しているため。
- パート社員だから。
- アルバイト従業員（再雇用）で、年齢的にどうかと思うから。
- 経理の仕組みの教育が先に必要だから。
- 社員共有が不十分であるため。
- 理解するための社員教育ができていない。
- 開示してもよいが、決算書は一般社員には分かりにくいから、5月に経営指針説明会を開いて昨年度の実績として主要な数字を報告している。なお、毎月の損益は翌月初旬に全社員に公開し、説明している。
- 業種特有の財務諸表が極めて理解しにくく、従業員に誤解なく伝えることが困難なため。
- 現状は開示するような企業規模ではない。
- 今が順調だから。
- 社員が従事していない事業が混在しており、社員が従事している事業の数字だけを分別して提示するシステムになっていないため。
- 口頭で説明しているから。
- 特になし（4件）

#### <開示の対象や範囲等を限定しているもの>

- 売上高と経常利益のみ開示。
- 売上高、売上原価等を開示しているため。
- 詳細を開示していくことで不具合が生じると感じる点があるので全ては開示していない。ただし、売上・利益は開示している。
- 幹部社員にしか開示していない（情報漏洩の観点から必要無いと考えている）。
- 経営幹部のみ把握しており、それで内容が好転しているから。
- 幹部社員に収支報告をしているため。
- 社員株主となっている幹部が数十人おり、決算内容を株主総会において把握することができる。その他の社員については開示する必要性がないと考える。
- 経営者・役員が把握しており、開示の必要性がないため。
- 役員には開示している。
- 以前は開示していたが、ここ数年は数字が悪いため、開示というよりは口頭での説明で終わっている。
- 決算書そのもののではなく、管理会計資料を別途開示しているため。
- 社員用の決算書を開示している。
- 毎月の全体ミーティングで、先月の業績を、先々月や昨年と比較して割合では伝えているが、売上高や利益などを数字では開示していない。状況だけ話をして十分だと思っていたから。
- 役員には開示するが、一般社員に開示する機会がない。
- 全社員ではなく、役職者（社員数の1/3）に開示している。

【7】「中小企業の会計に関する基本要領」の作成には、私たち同友会も関わりましたが、「基本要領」ないし「中小企業の会計に関する指針」を、自社に適用していますか？（択一回答）

| 項目      | 件数 |
|---------|----|
| 適用している  | 24 |
| 適用していない | 46 |
| わからない   | 52 |
| 未回答     | 1  |

有効回答数・・・122

